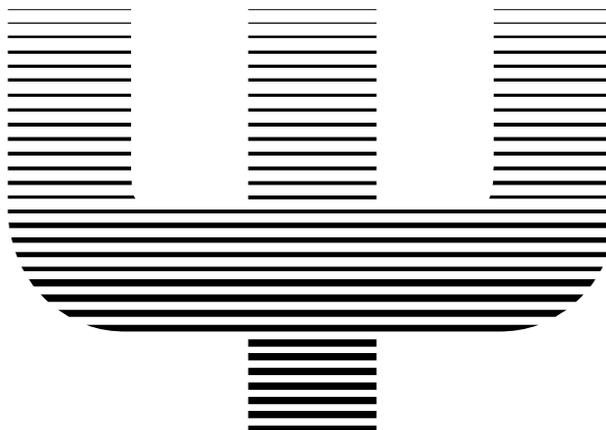


ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No. 192
2024



医療機器分野における職業能力開発体系の整備

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

医療機器分野における職業能力開発体系の整備

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、世界各国は社会・経済活動の抑制など、感染拡大に対応せざるを得ず、経済に大きな影響を与えました。我が国においては、2021年以降、ウィズコロナの考え方のもと共生社会の実現を進め、アフターコロナへと転換しつつあります。しかしながら国際的な原材料価格の高騰や円安の影響による物価の上昇といった新たな問題を抱えています。

また、人口減少や少子高齢化の進展は、労働市場も含めた社会全体に大きな影響を与えています。労働人口の減少する社会において、活力ある経済社会を構築するためにも、職業能力形成機会の乏しい非正規労働者をはじめ、若年者、女性、高齢者、障がい者を含め、全ての働く人々の職業能力を高めることが不可欠といえます。

人材育成にあたっては、企業の求める職業能力を分類・整理し、明確にすることで、従業員個々が有する職業能力を的確に把握することが可能になります。これにより企業の有する技術力や生産力が「見える化」され、企業の将来に向けた職業能力の強み弱みも浮き彫りとなり、過不足の無い組織的・体系的な人材育成（研修・職業訓練・OJT・Off-JT等）の計画と実施が可能になります。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構では、企業の人材育成の取り組みを支援するため、平成11年度から産業団体や企業等と連携を図り、産業分野や業種毎に「職業能力の体系」の整備を進めて参りました。また、本調査研究を担当した基盤整備センター開発部高度訓練開発室は、政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)に基づき、平成30年4月1日に鳥取県に移転、開設し、自動車・医療機器・航空機の成長3分野の「職業能力の体系」のほか「職業訓練の体系」を含めた「職業能力開発体系」の整備を進めております。この度の医療用機械器具製造業においては新規整備となり、ここで整備された「職業能力開発体系」を個々の企業における人材育成に活用いただくほか、PDCAサイクルに基づいた公共職業訓練の質保証や水準維持・向上のための基礎データとして活用することで、業界団体や企業の更なる発展に向けた「ひとづくり」に微力ながらお力添えできれば幸いです。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、ご協力いただいた鳥取県をはじめとする関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

2024年3月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所長 高井 宏幸

**令和3年度
医療機器分野における職業能力開発体系の整備に関する委員会及び作業部会
委員名簿**

(順不同、敬称略、所属、役職は委嘱時のもの)

委員会

氏名	所属	役職
山本 康夫	有限会社山本精機	代表取締役
西 需	イナバゴム株式会社	技術開発センター副 所長・技術グループ グループリーダー
佐々木 強	株式会社日本マイクロシステム	ソフト開発課長
木下 喜彦	株式会社モリタ製作所	生産管理本部 上席技師
磯尾 信行	公益財団法人鳥取県産業振興機構	販路開拓支援部 販路開拓グループ コーディネーター
若林 啓介	アトムメディカル株式会社浦和工場	開発・製造統括本部 本部長補佐
河内 義廣	協和ファインテック株式会社	医療機器事業部 医療機器製造部 部長代理

作業部会

氏名	所属	役職
横山 裕二	加古川訓練センター	訓練課長
中脇 智幸	滋賀職業能力開発促進センター	機械系 上席職業訓練指導員
奥田 展大	島根職業能力開発短期大学校	機械系 上席職業訓練指導員
旭 光成	兵庫職業能力開発促進センター	管理系 統括職業訓練指導員
高橋 茂信	中国職業能力開発大学校	機械系 上席職業訓練指導員
山口 聡	高度訓練センター	電気・電子系 上席職業訓練指導員
秋山 豊喜	香川職業能力開発促進センター	電気・電子系 上席職業訓練指導員
垣本 映	職業能力開発総合大学校	教授

オブザーバー

氏名	所属	役職
岸田 孝之	鳥取県商工労働部 雇用人材局 産業人材課	参事
田中 拓也	鳥取県商工労働部 雇用人材局 産業人材課	係長
藤浪 栄一	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	次長
霧生 敬弘	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	調査役
北崎 弘勝	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 訓練支援課	課長補佐
石原 進	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 訓練支援課	専門役

事務局

氏名	所属	役職
高井 宏幸	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部	部長
多々良 敏也	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部 高度訓練開発室	室長
荒木 勇太郎	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部 高度訓練開発室	開発研究員
若松 道博	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部 高度訓練開発室	相談役
堂田 容生	鳥取職業能力開発促進センター (高度訓練開発室併任)	職業訓練指導員

調査研究担当室：高度訓練開発室

**令和4年度
医療機器分野における職業能力開発体系の整備に関する委員会及び作業部会
委員名簿**

(順不同、敬称略、所属、役職は委嘱時のもの)

委員会

氏名	所属	役職
山本 康夫	有限会社山本精機	代表取締役
西 需	イナバゴム株式会社	技術開発センター副 所長・技術グループ グループリーダー
明里 正巳	気高電機株式会社	技術部 次長
西村 和芳	株式会社モリタ製作所	品質技術部 品質技術1課 技師
磯尾 信行	公益財団法人鳥取県産業振興機構	販路開拓支援部 販路開拓グループ コーディネーター
河内 義廣	協和ファインテック株式会社	医療機器事業部 医療機器製造部 部長代理
佐藤 雅行	アトムメディカル株式会社浦和工場	品質保証部 薬事規格グループ

作業部会

氏名	所属	役職
横山 裕二	加古川訓練センター	訓練課長
杉本 義徳	関西職業能力開発促進センター	機械系 統括職業訓練指導員
中脇 智幸	熊本職業能力開発促進センター	機械系 上席職業訓練指導員
高橋 茂信	中国職業能力開発大学校	機械系 統括職業訓練指導員
旭 光成	兵庫職業能力開発促進センター	管理系 統括職業訓練指導員
山口 聡	高度訓練センター	電気・電子系 上席職業訓練指導員
古元 克彦	京都職業能力開発短期大学校	電気・電子系 統括職業訓練指導員
垣本 映	職業能力開発総合大学校	教授

オブザーバー

氏名	所属	役職
岸本 幸	鳥取県商工労働部 雇用人材局 産業人材課 未来創造人材室	室長
西村 美穂	鳥取県商工労働部 雇用人材局 産業人材課	主事
霧生 敬弘	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	調査役
梶原 幸範	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 訓練支援課	課長補佐
石原 進	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 訓練支援課	専門役

事務局

氏名	所属	役職
安達 明史	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部	部長
多々良 敏也	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部 高度訓練開発室	室長
荒木 勇太郎	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部 高度訓練開発室	開発研究員
池田 和生	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部 高度訓練開発室	開発研究員
堂田 容生	鳥取職業能力開発促進センター (高度訓練開発室併任)	職業訓練指導員

調査研究担当室：高度訓練開発室

**令和5年度
医療機器分野における職業能力開発体系の整備に関する作業部会
委員名簿**

(順不同、敬称略、所属、役職は委嘱時のもの)

作業部会

氏名	所属	役職
品川 達郎	加古川訓練センター	訓練課長
祝 孝典	広島職業能力開発促進センター	機械系 上席職業訓練指導員
中脇 智幸	熊本職業能力開発促進センター	機械系 統括職業訓練指導員
高橋 茂信	中国職業能力開発大学校	機械系 統括職業訓練指導員
旭 光成	兵庫職業能力開発促進センター	管理系 統括職業訓練指導員
山口 聡	高度訓練センター	電気・電子系 上席職業訓練指導員
播磨 聡	福山職業能力開発短期大学校	電気・電子系 上席職業訓練指導員
垣本 映	職業能力開発総合大学校	教授

オブザーバー

氏名	所属	役職
岸本 幸	鳥取県商工労働部 雇用人材局 産業人材課 未来創造人材室	室長
山田 修	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	調査役
梶原 幸範	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 訓練支援課	課長補佐
金子 健幸	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 訓練支援課	専門役

事務局

氏名	所属	役職
安達 明史	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部	部長
多々良 敏也	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部 高度訓練開発室	室長
荒木 勇太郎	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部 高度訓練開発室	開発研究員
池田 和生	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部 高度訓練開発室	開発研究員
西村 惇也	鳥取職業能力開発促進センター (高度訓練開発室併任)	職業訓練指導員

調査研究担当室：高度訓練開発室

目 次

第1章 調査研究概要	
第1節 調査研究の背景・目的	3
第2節 「職業能力開発体系」について	5
2-1 職業能力開発体系の様式	5
2-2 職業能力開発体系の整備状況	5
第2章 医療機器分野における「職業能力開発体系」の整備の実施	
第1節 医療機器分野における「職業能力開発体系」の整備にあたって	11
1-1 スケジュール	11
1-2 対象業種の選定	11
1-3 職業能力の体系の整備方法	12
1-4 職業訓練の体系の整備方法	13
第2節 各年度の取組について	15
2-1 1年目の取組	15
2-2 2年目の取組	19
2-3 3年目の取組	30
第3章 まとめ	
第1節 人材育成プランの作成	61
1-1 作成の目的	61
1-2 人材育成プランの構成	61
1-3 スキルチェックシート	70
第2節 調査研究成果と活用	71
2-1 職業能力の体系の活用	71
2-2 職業訓練の体系の活用	71
2-3 人材育成プラン及びスキルチェックシートの活用	71
参考文献	73
巻末資料	
●資料1：人材育成等に関するヒアリング結果	75
●資料2：職業訓練の体系（様式5）	81
●資料3：目標別職業訓練の体系（様式6）	111
●資料4：人材育成プラン	117
●資料5：スキルチェックシート（自己確認シート）	145